



まち・ひと・しごと創生



村上市 総合戦略

平成27年12月
村上市



まち・ひと・しごと創生
村上市
総合戦略

はじめに

はじめに	1
------	---

I 基本方針

1 総合戦略の位置づけ	2
2 総合戦略の期間	2
3 策定にあたっての基本的な視点	2
4 政策理念と政策の方向性	5

II 施策の展開

政策の方向性 1	6
政策の方向性 2	8
政策の方向性 3	10
政策の方向性 4	12

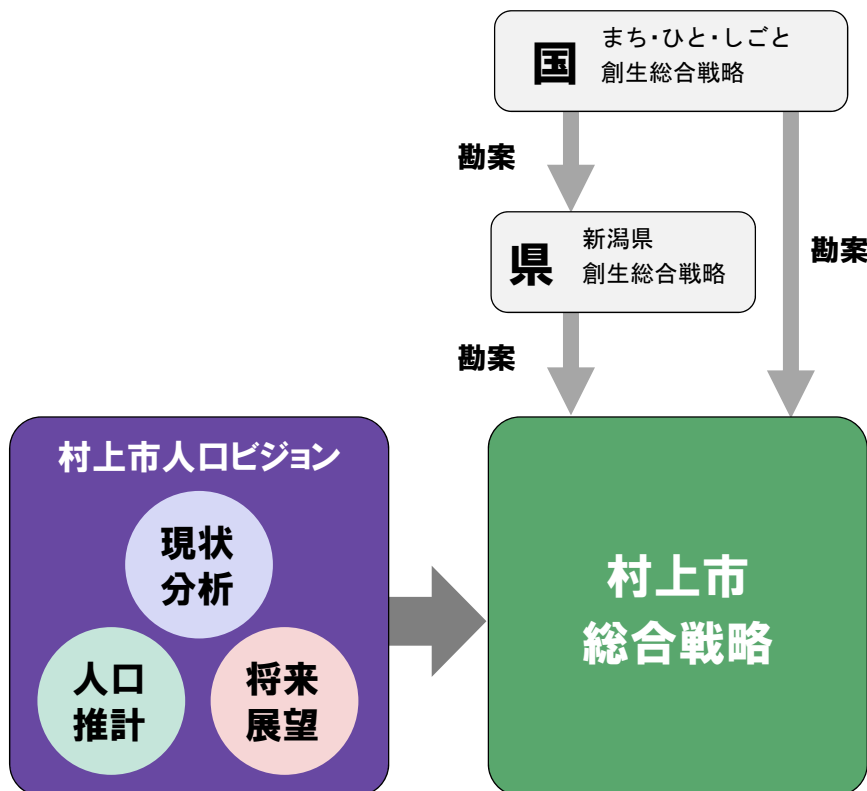
III 計画推進の手法

1 推進体制	14
2 進捗の管理と検証	14

はじめに

我が国では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。このため、国は「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）」を制定し、人口減少問題に対する今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をまとめました。これらの施策を推進するためには、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って人口減少問題に取り組む必要があります。市町村は、国や県が策定する総合戦略を勘案しながら自らの現状分析を進め、様々な分野に渡る識者の意見を踏まえた上で、平成27年度から平成31年度までの5年間の計画期間とした「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方版総合戦略）」を策定することとしています。

当市においても、「村上市人口ビジョン」により過去から現在、そして未来に渡る人口推移に関する分析を行った上で、早い段階で人口減少問題に対処していくため、当市が持つポテンシャル(潜在的な能力、可能性のある力)を生かしながら、人口減少の緩和や人口構造の若返りにつなげていく「村上市総合戦略」を策定するものです。



I . 基本方針

1 総合戦略の位置づけ

村上市総合戦略は、法第10条に基づく「地方版総合戦略」として、市の活力を失いかねない人口減少問題に対処していくものです。豊かで魅力ある地域社会において、市民が夢や希望を持ちながら地域の持続的な発展と活性化を目指すため、少しでも早い段階から市が重点的に取り組んでいくための基礎計画として位置づけます。広い分野に関連しつつ複雑化する人口減少問題に対し、その変化や時代の潮流に柔軟に対応しながら計画を実施していくこととします。

2 総合戦略の期間

平成27年度～平成31年度の5か年の戦略として策定します。

3 策定にあたっての基本的な視点

市では、人口減少問題に対処する基本的な政策を検討するために、「村上市人口ビジョン」を策定し、過去から現在に至る人口の推移を分析し、将来にわたる推計や展望を行いながら様々な角度から調査を行ってきました。

その結果、当市の人口減少に対処するためには、「自然減少」に対する取り組みと「社会減少」に対する取り組みを併せて実施していかなければ、目に見える効果が期待できないことが分かりました。しかしながら、それら人口減少の原因に直接的に作用し、すぐに人口を好転させるような施策や事業は現実的に困難であり、根本的な解決には至りません。

そこで、人口減少に関連する多方面の取り組みを同時並行で実施し、個々の課題に的確に対応していくこととします。これにより、確実かつ総合的な効果を期待するとともに、地域の元気を更に増やし、まちの魅力を高めながら定住人口の増加や市の活性化につなげていくことを目指していきます。

「村上市総合戦略」では、「村上市人口ビジョン」で導き出された人口減少対策に関する将来への方向性を基本としつつ、政策の立案に向けた基本的視点を次の4点として、人口減少問題に対する市の政策につなげていくものとします。

視点 1

雇用を増やし活気のあるまち

当市の社会減少の主な要因は、若者の転出にあります。進学などで市外へ転出した若い世代に対し、就職などの際のUターンを促すとともに、他地域からも当市への転入を目指す取り組みが必要です。

多くの若者が当市に移住・定住していくためには、若者の力や能力を發揮できる多様な職種と魅力的な職場を増やすことが必要です。また、チャレンジ精神を応援することにより、新たな分野などに進出する企業や個人を増やす仕組みづくりが必要です。

「雇用を増やし活気をつくる」＝「しごとづくり」は、人々の生活の基盤をつくり、定住につながるための重要なステップと言えます。

視点 2

人をひきつけるまち

急速な少子高齢化により、生産年齢人口が縮小しています。とりわけ、進学や就職により若い世代の転出が続き、労働力の低下が懸念されています。若い世代の減少は各種産業の担い手や後継者不足を招き、将来的な産業の空洞化や経済活動の縮小につながる恐れもあります。

こうした中、若い世代がふるさと村上市に目を向け、「住んでみたい」「ふるさとに戻りたい」と思えるような地域の魅力を創り出していくことが求められます。市内各所の魅力を高めていき、地域が元気で活力にあふれていることは、交流人口の拡大につながるとともに、村上市の良さを多くの方に伝えることができます。まちの魅力を高め、人をひきつけることは、住みたいと思う人を増やすための重要な取り組みと言えます。

視点 3

若者が暮らしやすいまち

人口減少問題を考えるうえで、子育ての環境を充実させることは、とても重要です。当市においても、昨今の少子化により出生数が減少しており、年少人口が低下しています。これにより、子育てをする親の数も減少しており、子育ての悩みや不安が大きな声として伝わりにくいことも懸念されます。

若い世代の子育てを様々な角度から応援し、子育てをする方々が自らの希望をかなえながら、子どもを産み育てることが楽しいと思えるようなまちづくりを目指すために、保育や教育に関する取り組みを中心に、地域や企業が一体となって子育てを応援する環境づくりが必要です。

視点 4

地域の連携と支え合いのまち

人口減少問題に対して様々な対策を講じても、その効果が表れるまでには時間がかかることが予想されます。特に山間地域や点在する小さな集落を多く抱える当市では、それらのコミュニティーを担う人材が高齢化することで集落内の整備や維持が困難になったり、商店などの閉店により日用品の買い物が難しくなったりするなど、近い将来少しずつ影響が出てくるのではないかと考えられます。

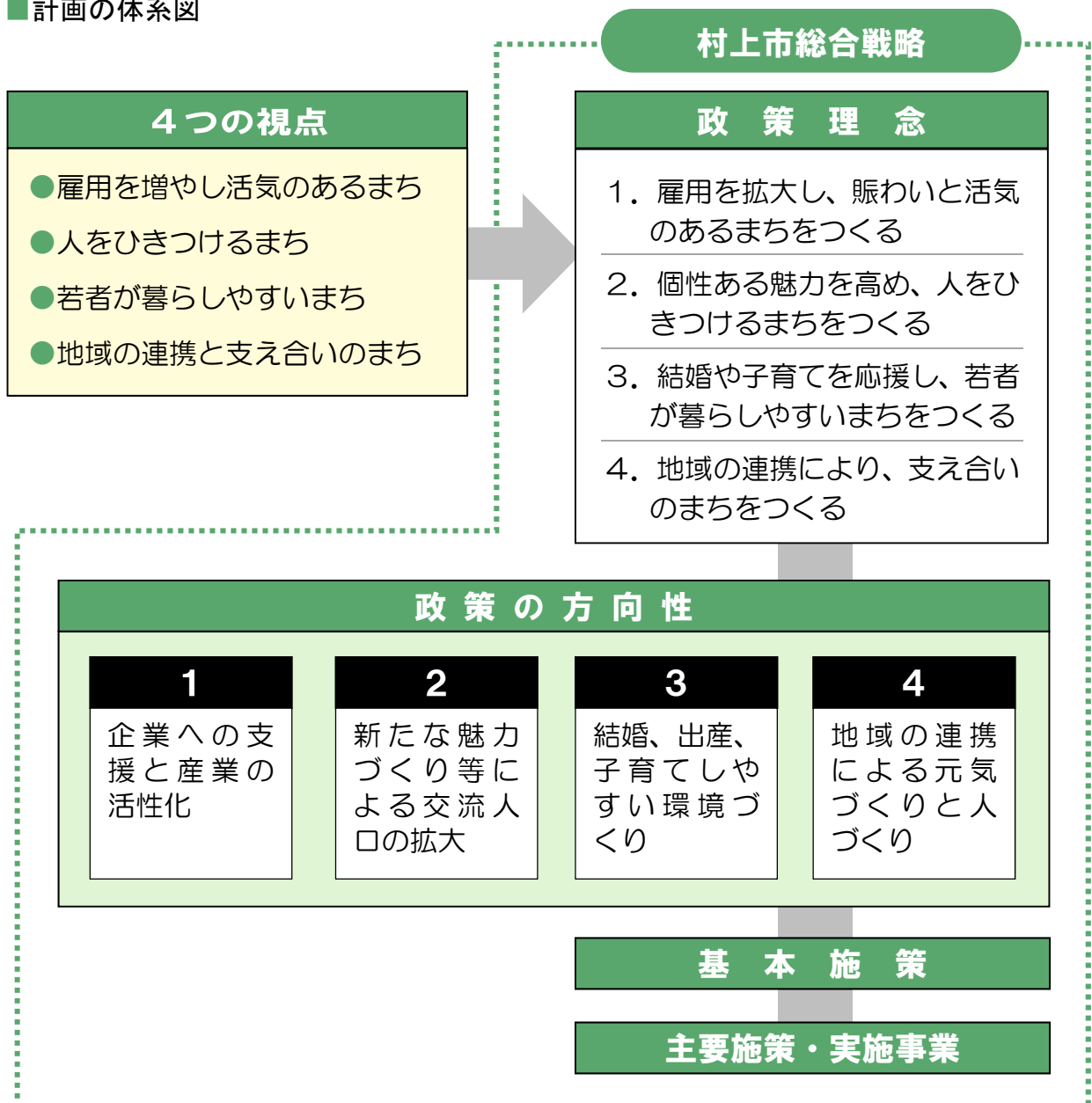
このようなことから、人口減少を抑える対策と並行し、高齢者支援の充実や集落・コミュニティーの活性化など、人口減少を見据えた取り組みを早い段階で進め、地域住民の力を生かしながら、市と協働した地域づくりや広域的な連携づくりを進めていく必要があります。

4 政策理念と政策の方向性

人口減少問題を最大の脅威と仮定すると、その脅威(人口減少問題)は多方面に存在し、かつ複合した形となっています。この複数かつ複合した標的に対して、同時かつ効果的に対抗していくためにも多彩な戦術をもって戦略を立て、効果を確認しながら攻略していく必要があります。

村上市総合戦略では、村上市人口ビジョンにより導き出された4つの視点を基として4つの政策理念を掲げることとします。また、それぞれの政策理念の実現を目指し、政策の方向性を明確に定め、多様な施策を展開しながら人口減少に関連する様々な課題に取り組むこととします。

■ 計画の体系図



II . 施策の展開

政策の方向性 1 企業への支援と産業の活性化

多彩な支援策により市内企業が力を発揮し、地域産業が活性化することで、地域のモノや資金の好循環をつくり、雇用の拡大と活気ある地域を目指します。

指標	現状	5年後の目標
①市内総生産	209,415 百万円 (H24 年度)	増加する※
②雇用者数	26,484 人 (H24 年度)	増加する※

※ 人口比割合を加味する

基本施策 1. 創業と新たなビジネスチャレンジを支援

重要業績評価指標 [KPI※]	現状	目標 (H31 年度)
創業者数	なし (H26 年度)	5 件

主要施策 1 : 産業活性化及び創業支援に関する支援策の強化

- 主な事業 ①産業支援プログラム等の策定
②企業実態調査の実施
③創業支援事業計画の策定

主要施策 2 : 創業支援の拡大

- 主な事業 ①新規雇用促進奨励金
②創業推進補助金 (産業支援プログラム)
③金融機関との連携による新型創業支援制度

主要施策 3 : 新ビジネスの導入の促進

- 主な事業 ①洋上風力発電推進事業

※重要業績評価指標 K P I (Key Performance Indicator)
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する数値をいう

基本施策 2. 市内の産業活性化に向けた支援策の強化

重要業績評価指標 [KPI]	現状	目標 (H31 年度)
商談成立数	なし (H26 年度)	10 件
6 次産業化事業数	なし (H26 年度)	5 件

主要施策 1 : むらかみ製品の販路拡大

- 主な事業 ①林間ワサビ栽培チャレンジ事業
②地元食材の全国出前事業補助金
③地元食材商談会の開催
④販路拡大きっかけづくり事業補助金 (産業支援プログラム)

主要施策 2 : 産業活性化の支援強化

- 主な事業 ①6 次産業化推進補助金 (産業支援プログラム)
②産業元気づくり事業補助金 (産業支援プログラム)
③産業人材育成支援補助金 (産業支援プログラム)

基本施策 3. 村上ブランドの生産拡大と担い手の育成

重要業績評価指標 [KPI]	現状	目標 (H31 年度)
村上牛出荷頭数	376 頭 (H26 年度)	415 頭 (10%向上)
農林業の新規就業者数	0 人 (H26 年度)	新規就農 20 人 林業担い手 10 人 (延べ人数)

主要施策 1 : 村上ブランドの育成及び生産拡大

- 主な事業 ①村上ブランド育成拡大事業
②村上牛生産振興対策事業

主要施策 2 : 伝統産業の生産拡大に向けた支援

- 主な事業 ①堆朱のまち村上推進事業

主要施策 3 : 農林水産業の担い手育成支援

- 主な事業 ①新規就農者支援事業
②林業担い手育成支援事業
③水産業担い手育成支援事業

政策の方向性 2 新たな魅力づくり等による交流人口の拡大

当市の持つ様々な地域資源を活用しながら新たな魅力づくりを行い、村上市の良さを多方面に発信することにより、交流人口を拡大してまちににぎわいをつくりたい、行ってみたい、暮らしてみたいと思われるような、人をひきつけるまちを目指します。

指 標	現 状	5年後の目標
①観光入込み客数	2,240,750人	2,465,000人 (10%増加する)
②新たな観光イベント、 体験コース等の発生	0	3つ以上のコース 又はイベントの発生

基本施策 1. 観光プロモーションの積極的な展開

重要業績評価指標 [KPI]	現 状	目標 (H31 年度)
観光客入込み数	2,240,750人 (H26 年度)	2,465,000人 (10%増加する)
外国人観光客数	1,260人 (H26 年度)	2,000人 (60%増加する)

主要施策 1 : 観光プロモーションの強化

- 主な事業 ①観光プロモーションの展開
②観光物産展の開催
③郷土料理プロモーションの展開

主要施策 2 : 外国人観光客の誘客の促進

- 主な事業 ①インバウンド環境整備事業
②海外におけるPRの実施

基本施策 2. 地域資源を生かした観光開発と交流の拡大

重要業績評価指標 [KPI]	現状	目標 (H31 年度)
観光客入込み数	2,240,750 人 (H26 年度)	2,465,000 人 (10%増加する)

主要施策 1 : 観光交流人口の拡大

- 主な事業 ①団体バス運行費の補助事業
②観光ガイド養成事業

主要施策 2 : 地域資源を生かした体験プラン (イベント) の開発等

- 主な事業 ①まちなか景観魅力アップ事業補助金 (産業支援プログラム)
②観光イベント事業補助金 (産業支援プログラム)
③スポーツ体験プランの開発

政策の方向性3 結婚、出産、子育てしやすい環境づくり

若い世代の結婚、出産、子育てを応援し、このまちに住み、安心して楽しく子育てができるようなまちを目指します。

指標	現状	5年後の目標
①合計特殊出生率の向上	1.61 (H25)	向上する
②出生数の増加	364人 (H26)	増加する

基本施策1. 若者の定住及び交流の促進と結婚のサポート

重要業績評価指標[KPI]	現状	目標 (H31年度)
イベントによるカップリング数	12組 (H26年度)	50組 (延べ組数)
事業による若者のネットワーク形成	なし (H26年度)	1件

主要施策1：若者の出会いとつながりづくり

- 主な事業 ①婚活支援事業交付金
②エスコートセミナーの開催
③若者チャレンジ応援プロジェクト事業

主要施策2：若者が定住しやすい環境づくり

- 主な事業 ①遊休公共用地を活用した若者向け住宅地の提供

基本施策 2. 多方面からの子育て支援により安心な子育てを応援

重要業績評価指標 [KPI]	現状	目標 (H31 年度)
子育て支援センター利用者数	25,541 人 (H26 年度)	27,699 人
多子世帯の割合増加	23.19% (H26 年度)	27.30%

主要施策 1 : 家庭保育への支援強化

- 主な事業
- ① 子育て支援センターの充実
 - ② 子育てマップの作成
 - ③ 子育て応援ファイルの作成
 - ④ 出前託児事業
 - ⑤ 子育て支援メール

主要施策 2 : 育児等に対する経済的支援の拡充

- 主な事業
- ① 不妊治療費助成事業
 - ② 多子世帯応援事業
 - ③ 乳幼児おむつ処理支援事業

基本施策 3. 若者の就労支援と女性の働きやすい環境づくり

重要業績評価指標 [KPI]	現状	目標 (H31 年度)
就労相談窓口利用者の 就労者数	20 人 (H26 年度)	30 人
ハッピーパートナー企業数	17 社 (H26 年度)	27 社

主要施策 1 : 就労相談窓口の設置

- 主な事業
- ① キャリアコンサルタントの配置
 - ② 就業相談窓口の設置

主要施策 2 : 女性の働きやすい環境づくりの促進

- 主な事業
- ① 女性の職場環境整備補助事業

政策の方向性 4 地域の連携による元気づくりと人づくり

人口減少を見据えた取り組みを早い段階から進めることで、市民の知恵と力を生かしながら、地域のネットワークの形成や担い手づくりを目指します。

指 標	現 状	5年後の目標
①新たな地域拠点の発生	0	3ヶ所
②新たな支え合い組織の発生	0	3組織

基本施策 1. ふるさと回帰による移住促進

重要業績評価指標[KPI]	現 状	目標 (H31 年度)
空き家バンク利用者数	11 件 (H26 年度)	30 件 (延べ契約件数)

主要施策 1 : 空き家を活用した地域の元気づくり

- 主な事業 ①空き家バンク移住応援補助金
②移住体験施設の設置

基本施策 2. 地域の力を生かした支え合い体制の構築

重要業績評価指標[KPI]	現 状	目標 (H31 年度)
支え合い拠点の設置数	なし (H26 年度)	3 件

主要施策 1 : 小さな拠点の形成

- 主な事業 ①通所型サービスの地域運営モデル事業

基本施策3. 地域ネットワークの強化による地域活性化や地域機能の有効活用

重要業績評価指標[KPI]	現状	目標 (H31 年度)
利便性が向上したと 思う人の割合	未調査 (H26 年度)	40% (調査数の内数)

主要施策1：定住自立圏による地域の連携づくり

- 主な事業 ①連携事業の推進
②社会基盤の相互利用

Ⅲ. 計画推進の手法

1 推進体制

村上市総合戦略を確実に実施していくために、市長を本部長とした村上市総合戦略推進本部会議（以下、「推進本部」という。）を設置します。市の組織内で各業務を横断的に統括しながら、人口減少問題対策を含めた地方創生に関する施策を効果的に実施するための協議、検討を行い、計画の推進を図るものとします。

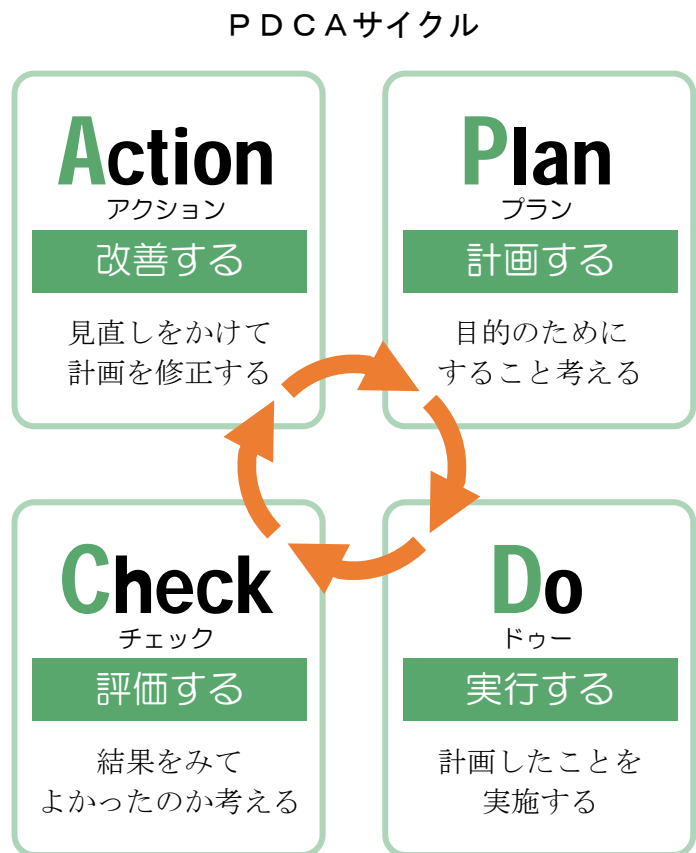
また、村上市総合戦略の計画遂行に関し、専門的な検討が必要な場合にあっては、推進本部に専門部会を設置しながら検討、研究を行うこととします。

2 進捗管理と検証

国が提唱する「まち・ひと・しごと創生」を実現していくためには、村上市総合戦略により、市の人口減少問題を克服していくための施策を確実に実行し、計画の進捗を定期的に把握し、効果を検証し、改善を図るPDCA（Plan, Do, Check, Action）サイクルの仕組みづくりが必要です。

村上市総合戦略では、政策の方向性ごとに5年後の目標を定めるとともに、政策を遂行するための基本施策において、施策の効果を客観的に評価するための指標（重要業績評価指標：KPI）を設定し、これに基づく事業等の効果を検証することとします。その検証や評価に基づき、必要に応じて事業等を改善、拡充及び廃止などを行い、常に効果の高い事業等を選択し、目標の達成に向けて取り組むものとします。

また、事業の進捗の管理や政策などの評価にあたっては、学識経験者や市民などの意見を踏まえながら行うものとします。



村上市総合戦略

平成 27 年 12 月

発行 新潟県村上市

編集 村上市政策推進課企画政策室

〒958-8501 新潟県村上市三之町 1 番 1 号

電話 0254-53-2111 FAX 0254-53-3840

URL <http://www.city.murakami.lg.jp>

E-mail seisaku-m@city.murakami.lg.jp